

令和8年度自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 生徒の実態に即した深い学びを推進し、高い倫理観と実践力を確実に習得させることで、国家試験全員合格を継続的に達成する。	① 生徒に課題意識を持たせ思考する場面や、生徒同士で課題について話し合ったり、教え合ったりする活動場면을意図的に設定する。	教務課	知識・技能の習得に意欲的である生徒が多い。しかし、学びへの意欲が継続しない生徒や、多様な見方考え方が苦手な生徒への継続的な支援が必要である。	【成果指標】 主体的な活動場面の設定により、学習意欲が向上している。	「授業は興味深く学習意欲がわく」と評価した生徒の割合が A 85%以上 B 80%以上 C 75%以上 D 75%未満	C以下の場合、授業形態、授業内容を再検討する。	7月・12月にアンケートを実施する。
	② ICT機器の活用により、授業への興味関心を引き出すとともに、生徒の主体的な思考を深める。	教務課	ICT機器を活用した情報収集は出来る生徒が多い。得た情報を活用して課題解決に向かう思考を養うための支援が必要である。	【成果指標】 ICT機器の活用により、多様な視点や考え方を共有している。	「ICT（Chrome Book）を活用することで、多様な見方や考え方に気がつくことができた。」と評価した生徒の割合が A 85%以上 B 80%以上 C 75%以上 D 75%未満	C以下の場合、ICT機器の活用方法を再検討する。	7月・12月にアンケートを実施する。

	<p>③ 専門教科の知識・技術の確実な定着を図るため、目標レベルに達するまで補習・個別指導を実施する。</p>	<p>衛生看護科 専攻科</p>	<p>看護師国家試験演習において、本校が目標とする偏差値に達していない生徒がいる。</p>	<p>【成果指標】 〈衛生看護科〉 看護師国家試験演習において、全生徒が目標偏差値を達成している。 〈専攻科〉 看護師国家試験演習において、全生徒が目標偏差値を達成している。</p>	<p>〈衛生看護科〉 偏差値40未満の生徒が A 0人 B 1～2人 C 3～4人 D 5人以上 〈専攻科〉 偏差値42未満の生徒が A 0人 B 1人 C 2人 D 3人以上</p>	<p>B以下の場合、個別指導を行う。</p>	<p>〈衛生看護科〉 8月・1月・2月に看護模試(全国)を実施する。 〈専攻科〉 7月・12月に看護模試(全国)を実施する。</p>
	<p>④ 生徒の実態に即した目標を設定し、目標達成を積み重ねることで、介護福祉士国家試験合格に必要な知識・技術が習得できるように指導する。</p>	<p>健康福祉科</p>	<p>学習習慣や基礎学力の定着が不十分なことにより、介護福祉士国家試験合格に必要な知識・技術が身につけていない生徒がいる。</p>	<p>【成果指標】 社会福祉・介護福祉検定において、全生徒が各学年の目標級に合格している。 1年生 3級 2年生 2級 3年生 1級 〈3年生〉 介護福祉士国家試験演習において、全生徒が合格基準点を達成している。</p>	<p><各学年> 目標の級に合格しなかった生徒が A 0人 B 1人 C 2～3人 D 4人以上 <3年生> 介護福祉士国家試験演習で得点率65%に満たなかった生徒が A 0人 B 1人 C 2～3人 D 4人以上</p>	<p><全ての学年> B以下の場合、個別指導を行う。 <3年生> B以下の場合、個別指導、小グループ指導を行う。</p>	

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
2 生徒会や部活動、ボランティアを活性化し、心身の健康とレジリエンスの涵養を図るとともに、活気あふれる学校づくりを推進する。	① 文化祭の企画やスポーツフェスなどの行事に縦割り班を活用し、より大きな枠組みの中で他者と継続して協働する力を育成する。	生徒会	行事を通して他学年と関わる機会はあるが、その前後に継続して関わる事が十分に出来ていない。	【成果指標】 行事を通じた他学年との協働により、協力的な態度を習得している。	行事をきっかけに、普段の学校生活で他学年と関わるが増えたと答えた人が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満	C以下の場合、次年度に向けて、方法を再検討する。	行事の後にアンケートを実施する。
	② 生徒のセルフケア促進に向けて、生活習慣、発達段階を踏まえた活動を実施する。	保健課 教育相談課	思春期特有の揺らぎや生活の変化による心身のストレスに対して適切に対処することが困難な生徒がいる。	【成果指標】 諸活動の継続により、健康を管理するセルフケア能力が向上している。	それぞれの活動が自分の今後の学校生活に活かされると回答した割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合、今後の取り組み内容を再検討する。	活動後にアンケートを実施する。
	③ 生徒自身がルールやマナーの必要性を理解し、規範に基づいて主体的に判断し行動する力を身につける。	生徒指導課	規範意識が未熟で、主体的に判断し行動することが困難な生徒がいる。	【成果指標】 規範意識の醸成により、状況に応じた適切な振る舞いを実践している。	「ルールやマナーを意識し、状況に応じた行動を考え実践することができた」と評価した生徒の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合、説明方法、指導方法を検討する。	7月・12月にアンケートを実施する

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 本校の教育活動や専門分野の魅力を多様な媒体で効果的に広報し、地域社会の理解を深めるとともに、志願者のさらなる増加を図る。	① 「学校説明会」「出前授業」を通して本校の教育活動や看護・福祉の魅力を具体的に説明する。	総務課 衛生看護科 健康福祉科	看護・福祉への道に興味・関心のある中学生は一定数いるが、本校への志願に結びついていない。	【成果指標】 学校説明会への参加により、本校への志願意欲が明確化している。 出前・交流授業の実施により、福祉分野への興味・関心が高まっている。	「説明会」「出前授業」に参加したことで本校へ志願したいと回答した生徒が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合、説明内容と方法を再検討する。	説明会・出前授業でアンケートを実施する。
	② 本校の特色ある学校行事の取り組みや、衛生看護科・健康福祉科生徒の活躍を地域に向けて発信する。	総務課 衛生看護科 健康福祉科 GIGA	ホームページを更新しているが、保護者は頻繁には見ていない。魅力的な情報発信（学校行事だけではなく、学校生活等）の工夫が必要である。	【成果指標】 ホームページ等の情報発信により、本校への理解を深め、志望校選択に活用している。	高校を選択する際に本校のホームページが参考になったと答える割合が、 A 70%以上 B 50%以上 C 30%以上 D 30%未満	C以下の場合、広報活動を再検討する。	体験入学・学校説明会でアンケートを実施する。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
4 心理的安全性を基盤に防災・防犯対策を強化し、生徒が心身ともに健やかに学習できる安全・安心な教育環境を、整	① 「避難訓練」「災害対応訓練」により災害等の不測の事態に適切に判断し行動できる力を育成する。	総務課	防災意識を持つ生徒はいる。さらに、緊急時に自他の安全を確保し、適切に判断し行動できる資質を育成する必要がある。	【成果指標】 不測の事態への訓練により、適切な判断に基づく行動を実践している。	「避難訓練」「災害対応訓練」を通して不測な事態に適切に判断し行動する力が身に付いたと回答した生徒が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合、実施方法と内容を検討する。	訓練後にアンケートを実施する。

備・充実させる。	②	「田鶴浜高校いじめ防止基本方針」に基づいて、いじめのない学校作りを推進する。	生徒指導課 教育相談課 保健課	「いじめを絶対許さないという意識」を持つ生徒は多いが、人間関係のトラブルが起こる可能性は様々なところがあり、生徒の「いじめ防止」への意識は常に持たせなければならない。	【成果指標】 人権教育の推進により、いじめを許さない安心な環境を構築している。	「互いの人格を尊重し、いじめを絶対に許さない」や「学校が安心・安全な学習の場である」と回答した割合が A 95%以上 B 85%以上 C 75%以上 D 75%未満	C以下の場合、いじめの未然防止の取組を再検討する。	5月・10月にアンケートを実施する。
	③	専門職として必要な防災意識と自他の安全の確保について専門教科の学習と関連させ身に付けることができる授業を展開する。	衛生看護科 健康福祉科	専門職の資質として自他の安全の確保が求められている。不測な事態に適切に判断することができる力が不十分な生徒がいる。	【成果指標】 専門教科の学習により、自他の安全を確保する防災行動力を得ている。	専門教科の学びを通して、防災意識が高まり、自他の安全の確保に向けて考え判断する力が身に付いたと回答した生徒が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満	C以下の場合、取り上げる場面と内容を再検討する。	7月・12月にアンケートを実施する。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
5 業務の可視可 と協働化によ り自己研鑽の 時間を創出し、 教職員の資質 向上と働き方 改革を推進す ることで、教育 活動の質を高 める。	① 時間外勤務を減 少させるため、 ICT 活用の定着 を図りながら校 務の効率化・協働 化・見える化を進 める。	管理職	校務の効率化の意 識が浸透し、時間外 勤務時間の月平均 は一昨年度30.5 時間、昨年度27. 2時間と減少して いる。より一層業務 の平準化・協働化・ 見える化を推進す るよう働きかけて いきたい。	【最終成果指標】 ICTによる校務効率 化により、時間外勤 務時間が前年度を下 回っている。	<p>具体の取組を積極的に進め、一 月あたりの時間外勤務時間の平 均が、</p> <p>A 25時間未満 B 25時間以上 30時間未満 C 30時間以上 35時間未満 D 35時間以上</p>	C以下の場合、 業務の効率化 の取組を再検 討する。	